

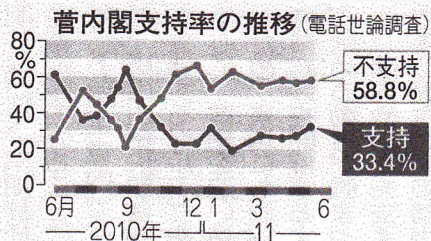
# 小沢支持派評価せず89%

## 世論調査 首相進退は拮抗

共同通信社が二、三日に実施した全国緊急電話世論調査によると、内閣不信任決議案に賛成する意向を表明するなど菅直人首相や民主党執行部と対立してきた小沢一郎元代表支持派議員の行動を「評価しない」とする回答が89・4%に達し、圧倒的な多数を占めた。

### 「大連立賛成」44%に

東日本大震災の復旧・復興が急がれる中で、党内対立に、国民が



菅内閣支持率は33・4%で、五月中旬の前回調査の28・1%から上昇。ただ、退陣の意向を表明した首相に関する「辞めるのは当然」との回答は48・1%、「辞める必要はない」は45・1%で、拮抗した。

政治行動を取るべきかについては「民主党を離党して新党をつくる」との回答が49・8%と半数に達し、「残って融和を図る」の25・6%を大きく上回った。民主党と自民党の大連立は「賛成」が44・5%で三月以降最も高くなった。「反対」は45・7%だった。

政府の「集中検討会議」が示した消費税率を10%へ段階的に引き上げる案に対しては、「反対」「どちらかといえば反対」が計55・4%を占めたが、「賛成」「どちらかといえば賛成」も計43・3%となった。

民主党の支持率は25・9%で前回より5・6%上昇し、25・7%の自民党を七カ月ぶりに上回った。その他の政党の支持率はみんなの党4・8%、公明党3・4%、共産党2・3%、社民党1・6%、国民新党0・3%

「どちらかといえば反対」が計55・4%を占めたが、「賛成」「どちらかといえば賛成」も計43・3%となった。

政府の「集中検討会議」が示した消費税率を10%へ段階的に引き上げる案に対しては、「反対」「どちらかといえば反対」が計55・4%を占めたが、「賛成」「どちらかといえば賛成」も計43・3%となった。